

岩見沢市議会 民生常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

埼玉県加須市 令和6年11月7日(木)
加須市移動スーパー支援事業について



1 加須市の概要

人口 110,796 人(令和6年10月1日現在)

面積 133.30 k m²

2 視察の目的

高齢化率の上昇とともに、住んでいる地域の過疎化が進み、近くの商店が廃業や撤退したほか、足腰が弱くなって、買物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる方が増えてきている。

加須市では、食料品や生活必需品などを身近なところで購入する機会を提供するため、車両による移動販売「移動スーパー」の導入により、新たな経営・販売のスタイルを目指す事業者や個人事業者の支援を行っている。その取組を参考とすべく調査をする。

3 調査項目

加須市移動スーパー支援事業について

- ①制度導入の経緯
- ②販売場所の決定に至る過程及び変更、追加等
- ③現状の課題、今後の方向性について

4 調査内容

導入に至る経緯は、高齢者を地域全体で支え合うために、地域団体や住民が集まり組織・活動するブロンズ会議からの、「お店に行けない」という市民の困りごとの解決のため、加須市・地域ブロンズ会議・事業所の連携・協力の下、R3年度から開始された。

市の初期の支援補助額は100万円を上限とし、ランニングコスト等に対する支援は今のところ実施していない。

ブロンズ会議が販売場所の候補地の選定を行い、生の声を集約し生活者の人に場所を選んで決めてもらい、広く周知している。

また、販売場所の決定は、既存の商店に影響が出ないよう地元の商店と500m以上離し、事前の説明や挨拶を行いつつ、販売商品の重複が出ないよう調整している。現在109箇所で開催しているが、実施場所は半年に一度見直し追加・変更している。実施日等の細部はブロンズ会議で決めている。

周知方法は広報誌と一緒に実施している。買い物支援は各場所に、週一回15分程度だが、地域の見守り、歩いて行くことによる社会参加、健康づくり、コミュニティの場になっている。

5 今後の展開について

SNS等での周知については、高齢者では利用が難しい方もいるが、ホームページに乗せることで母子等若い人も参加してくる。中には親に教えたりして一緒に来る人もいる。

現在新規参入を計画している事業者もあり、「なじみの地域で買う楽しみ、話す楽しみ」を広げていきたい。

販売車両の更新等の補助は、まだ開始後3年くらいなので、現在は予定していないが、今後必要が

あれば検討していきたい。

岩見沢市において「移動スーパー」の事業は未実施であるが、少子高齢化社会が進むことを考えたとき、近い将来には東部丘陵地域（朝日、美流渡、毛陽、万字）や北村地区、市内の中でも商店やスーパーマーケットが最寄りでない地域の市民、いわゆる買い物弱者に対する支援が必要になる時が来た際には、人口規模が当市と同程度である加須市での事業が、当市の制度（事業）導入の一助となればと感じた。

岩見沢市議会 民生常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

埼玉県草加市 令和6年11月7日(木)
脳の健康度チェック(認知症検診事業)について



1 草加市の概要

人口 251,679人(令和6年10月1日現在)
面積 27.46k㎡

2 視察の目的

草加市においては、認知症を早い段階で発見し適切な治療を開始することで、進行を遅らせることや症状を改善することができる場合もあるとして、身体健康と同じように、定期的な脳の健康度チェックを、60歳、65歳の住民を対象に医師会と市が綿密な連携のもと無料で行っている。

高齢化が進む当市にとって、認知症の早期発見は健康寿命の延伸にもつながることから、受診にむけた取組みの調査・研究を目的とする。

3 調査項目

脳の健康度チェック(認知症検診事業)について

- ①事業導入に至る経緯
- ②事業予算規模
- ③対象年齢決定の理由
- ④現状の課題、今後の方向性

4 調査内容

①事業導入の経緯

平成25年4月草加八潮医師会内に認知症検診準備委員会が設立され第1回準備委員会で市との連携の必要性が求められたことから、第2回以降第6回まで、市及び医師会の役割(対象者の要件、委託料、認知症検診チェック票の作成など)を話し合う。平成26年6月より事業開始し現在に至る。

②検診費用 60歳受診時 無料(検査費用は医師会負担)

65歳以上受診者(市負担)

脳の健康度チェック票1件につき1,100円

精密検査報告書1件につき550円

③認知症検診事業の概要

対象者は、草加市に住民票がある60歳の還暦検診は草加八潮医師会が費用負担、65歳以上の方は市が費用負担。受診方法は草加市及び八潮市の指定医療機関へ直接行き、備え付けてある「脳の健康度チェック票【質問16項目】」に受診者がその場で記入し、それをもとに医師の問診を受け、より詳しい検査が必要な状態と判断した場合には2次医療機関につなげている。

5 今後の展開について

草加市においては、隠れ認知症の方の早期発見受診率向上のため、これまで以上に周知を行う必要性があり、認知症検診実施後の指定医療機関と2次医療機関とのこれまで以上にスムーズな連携、検診の結果を地域包括支援センター等の地域の社会資源と情報共有し、連携した支援を目指す

とのことであった。

当市においては、50 歳以上の国保加入者及び後期高齢者医療制度の加入者に対し、医療機関において脳ドックを受ける際の費用助成として自己負担を 5,000 円とし、令和 6 年度からは、通いの場やフレイルチェック、認知症カフェ、物忘れ相談会などの事業を実施する中で気になる人へは専門医を紹介する方法を採り入れているが、草加市の事例のように医師会と市の連携による認知症検診事業は大変参考になり、検診受診率向上のための周知の方法、医師会や医療機関との連携等、更なる調査・研究が必要であると認識した。

岩見沢市議会 民生常任委員会 他都市行政調査 実施報告書

東京都稲城市 令和6年11月8日(金)
介護支援ボランティア制度について



1 稲城市の概要

人口 95,092 人(令和6年10月1日現在)

面積 17.97 k m²

2 視察の目的

高齢者の社会参加の促進や、介護予防の推進はどの自治体でも大きな課題となっている。

稲城市では、高齢者が介護保険施設等でボランティア活動を行い、活動実績に応じて評価ポイントを付与し、ボランティア自身の申出により、年間最大 5,000 円を交付する制度を平成 19 年度から全国に先駆け実施している。

岩見沢市においても、社会福祉協議会には、数多くのボランティア団体が登録されているが、稲城市の地域支援事業は、高齢者の社会参加を支援しながら、介護予防の効果を期待し、元気な高齢者を増やす取組とされ、今後の当市にも必要な施策であると考え、その効果や課題について調査・研究することを目的とする。

3 調査項目

介護ボランティア制度について

- ①介護支援ボランティア制度導入に至る経緯
- ②開始時と比較して、近年の参加者数の変化
- ③ポイント制を導入したことによる影響
- ④介護支援ボランティア制度導入による、地域支援事業費、介護給付費等の抑制
- ⑤本事業による現状及び今後の課題や方向性
- ⑥介護支援ボランティア制度実施に係る市の予算規模

4 調査内容

①稲城市介護支援ボランティア制度は地域支援事業(一般介護予防事業)の一環として、H17 年度に市から提案し、H19 年度より介護保険制度として実施された。制度の管理機関は社会福祉協議会が担っている。

②参加者数は制度開始以降右肩上がりが増えていたが、コロナ禍で登録者数はさほど落ち込んでいないものの、ポイントを交付された人数は最盛期の半数程度まで落ち込んでいる。

③アンケート結果によると、介護ボランティア活動を始める前と後では「張り合いが出てきた」「健康になったと思う」との回答が増えており、主観的健康観で大きな効果が現れている。また、制度実施にかかる費用は 100 万円弱であり、費用対効果は高いとの話であった。

5 今後の展開について

稲城市からスタートした介護支援ボランティア制度は全国へ広がり、現在 687 市町村で実施されている(令和4年度実績分)。高齢者自身の介護予防につながる社会参加活動(自助)を支援し元気な高齢者による介護者等への支援ボランティア(互助)を褒賞・奨励することは結果として、地域支援事業費、介護給付費等の費用を直接・間接的に抑制すること(給付費等の抑制)に繋がる事が視察を通して伺え

た。介護保険事業に関する活動であること、ホームヘルプサービスで行うべき業務の代替でないこと、事業所等が本来行うべき業務の代替ではないこと等、ボランティア活動には指定要件がある中でも、介護支援ボランティア登録者数は制度開始以降増加し続けている。また、登録者数の53%は介護ボランティア制度の登録、参加を通して日常の生活に張り合いが出てきたとアンケートに答え(令和5年度アンケート)主観的健康感で大きな効果が表れている。

稲城市においては、今後65歳以上の方を引き入れ参加人数を増やすことが課題となっている。

当市においても、現在、ボランティアポイント制度については検討中とのことでもあり、大いに参考になる点が多々あり、更なる調査研究が必要であると認識した。